

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 スマート農業推進拠点整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部農政課スマート農業推進室 電話番号：058-272-1111 (内 2809)

E-mail： c11411@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 10,500千円 (前年度予算額：6,000千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	6,000	3,000	0	0	0	0	0	0	3,000
要求額	10,500	5,250	0	0	0	0	0	0	5,250
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

担い手不足など県農業の抱える課題解決に向けて、ICTやロボット技術、AI等を活用したスマート農業の活用が期待が高まっている中、農業者への導入・普及を進めるため、スマート農業のメリット・効果等を知り、技術を学ぶことが必要である。

(2) 事業内容

○拠点機能に必要な機器の整備 (7,500千円)

- ・ スマート農業の推進拠点として、農業者へ日進月歩する技術について情報発信ができるよう必要な機器を整備する。

○拠点機能の全県的な展開 (3,000千円)

- ・ 地理的条件や品目など地域のニーズに応じた技術について、最適な情報発信ができるよう、農業技術センターや中山間農業試験場などに必要な機器を整備し、拠点機能を全県的に拡大する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県研修機関において、スマート農業技術を活用した栽培方法を学ぶことにより、スマート農業技術の普及を図り、県農業の維持・発展するために必要であり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
消耗品費	500	水田センサの導入
業務委託費	3,100	ポット耕灌水自動化システムと複合環境制御システムの連携 ドローン許可申請
備品購入費	6,900	モデル温室に導入するスマート農業機器 拠点機能の全県展開により整備するスマート農業機械
合計	10,500	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置付け

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略（2019～2023年度）
Ⅱ－3－（3）－② 「未来につながる農業づくり」の推進
- ・ぎふ農業・農村基本計画（2015～2020年度）
第5章 3つの基本方針に基づく具体的な取り組み
- ・岐阜県スマート農業推進計画（2019～2023年度）
重点施策（1）情報集約・発信

(2) 後年度の財政負担

- ・日進月歩する技術に対応し、必要な情報発信ができるよう、機器の更新等、次年度以降も継続した支援が必要。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

農業者やこれから就農を目指す者、普及指導員が最新の機器、機械を見て、使って、研修することで、理解促進、専門知識をもった人材の育成を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
スマート農業技術導入経営体数	168 (H30)	(H)	(H)	238 (R1)	550 (R5)	43%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

令和2年6月からスマート農業推進センターの運用を開始した。

本拠点において会議及び研修会を6回（参加者110人）開催した。（令和2年度9月末時点）

また、8回（参加者120人）の視察を対応した。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

本推進拠点では、①最新技術の展示、実演、②技術研修、③体験（スマート農機貸出）、④モデル温室や県内実証農場のデータ集積を実施している。

これらの情報発信及び技術研修により、スマート農業技術の普及の加速化が見込まれる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	スマート農業技術の導入・普及が進むことで、農業経営規模の拡大や高品質生産が進むことから、事業の必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	指標については概ね計画通りに推移している。 本拠点を起点に情報発信及び技術研修を進め、スマート農業技術の導入促進を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 スマート農業技術の導入・普及を促進するためには、農業者への理解促進を図るとともに、農業者の技術力向上や普及を行う人材の育成が必要である。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県農業の抱える課題解決のために、スマート農業が大きな役割を担っていることから、今後も継続して、スマート農業技術の県内への導入・普及を図っていく必要がある。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	